

2019年4月11日 全6頁

Brexit が英国の賃金上昇率に与える影響

短期的には、労働需給はより逼迫し、賃金上昇率が加速

経済調査部
研究員 矢澤 朋子

[要約]

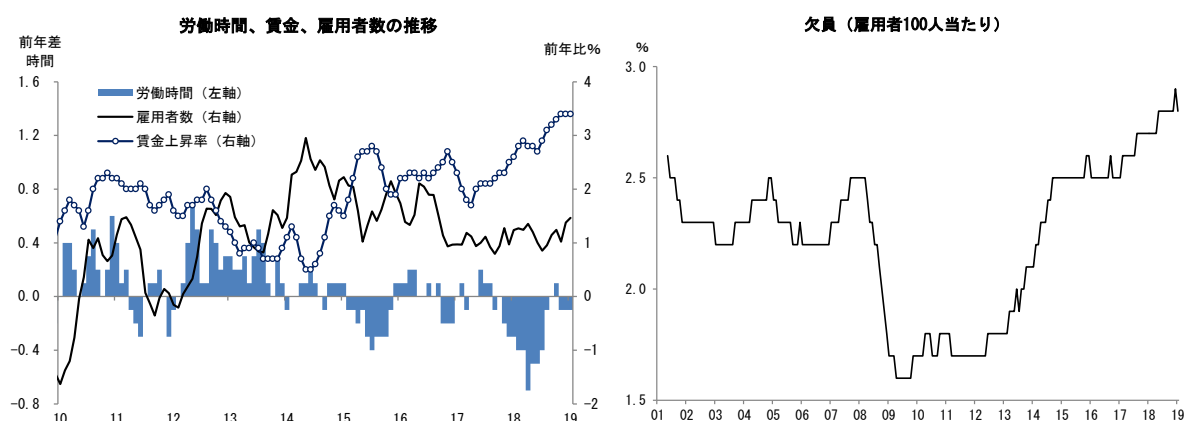
- 英国のEU離脱(Brexit)は19年3月29日を離脱期限としながらも、その期日は先延ばしされ、まだ実現には至っていない。しかし、Brexitは既に様々な影響を及ぼしている。本稿では、Brexitが英国の賃金上昇率に与える影響を考察し、今後の動向を示してみたい。
- 英国の賃金上昇率は労働市場の逼迫によって17年以降加速傾向にあり、18年11月-19年1月平均は前年比+3.4%と高水準で推移している。この間のセクター別寄与度の推移を見ると、専門・科学・技術サービス、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食、運輸・保管など、欠員率が高いセクターで拡大していた。
- まだ行く末が未確定であるBrexitは、賃金上昇率の決定要因である労働需給に対して既に影響を及ぼしている。「仕事関連」で英国に流入する移民は、EU移民の大幅な流出が主因となり、減少傾向が続く。労働力率は統計開始以来の最高まで高まっており、今後の労働供給余力は限定的であろう。他方、17年以降の賃金上昇率の加速に大きく寄与したセクターでは、Brexitの影響により労働需要が高まっている。例えば、保健衛生・社会事業及び宿泊・飲食セクターではEU移民の流出により就業者数が減少、運輸・保管セクターでは「物流の停滞」への備えから、労働需要の高まりが見られる。欠員率が非常に高水準で推移する中、労働力不足は賃金上昇率が高止まりする主要因になると考えられる。
- 一方で、Brexitは英国の労働需要を後退させ、賃金上昇率を抑制する要因にもなりえるはずである。実際の悪影響はまだ確認されていないが、企業の雇用意欲の減退を示すサーベイが増えてきている。Brexitが英国の景気を大幅に減速させ、企業が実際に雇用の抑制に舵を切った場合、欠員率の低下ひいては賃金上昇率の減速を余儀なくされるであろう。

賃金上昇率の加速は労働市場の逼迫に起因

英国の賃金上昇率は17年初めから加速傾向にあり、直近の18年11月-19年1月平均では前年比+3.4%と高い伸びを記録している。また、景気の影響を受けやすいボーナスを除いたベース（通常賃金のみ）¹でも同+3.4%となったが、これは約10年ぶりの高水準である（図表1左図）。

この賃金上昇率の加速は、逼迫した労働市場が要因であろう。16歳以上の失業率は直近のピークである11年9-11月の8.5%から下降を続け、18年11月-19年1月には3.9%と74年12月-75年1月以来の低水準を記録した。16歳以上の雇用者数は12年1-3月以降前年比での増加が続き、18年11月-19年1月に71年の統計開始以来の最高を記録している。加えて、欠員率（雇用者100人当たり）は17年以降上昇傾向にあり、特に18年後半は高水準で推移し、労働需要の強さを示している（図表1右図）。

図表1：労働時間、賃金、雇用者数及び欠員率の推移



注1：労働時間とは、フルタイムで主業に従事する一人当たりの週当たり平均実質労働時間。賃金上昇率とは、週当たり平均賃金（通常賃金のみ、3カ月移動平均）の前年比伸び率。雇用者数は16歳以上。

注2：労働時間、雇用者数、賃金上昇率はすべて3カ月移動平均値

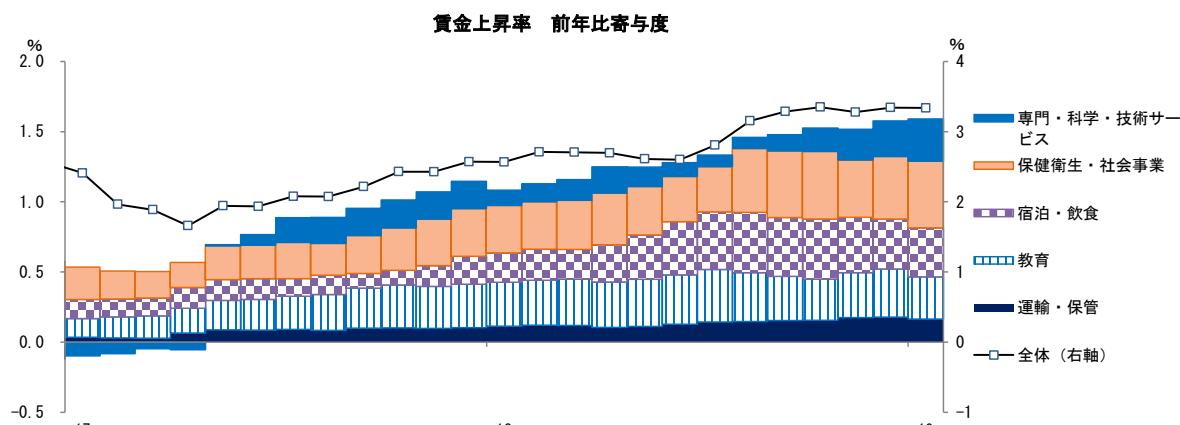
出所：Haver Analytics より大和総研作成

欠員率の高いセクターが賃金上昇率の加速を牽引

17年以降の賃金上昇率の加速に貢献しているのはどのセクターかを検証するため、セクター別の賃金上昇率を寄与度分析してみよう（図表2）。16年11月-17年1月から18年11月-19年1月の寄与度変化をしてみると、専門・科学・技術サービス、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食、教育、運輸・保管の順で増加幅が大きい。これらのセクターの欠員率は17年以降概して上昇傾向にある（図表3）。このうち、専門・科学・技術サービス、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食、運輸・保管セクターにおいては、Brexitの影響が見られる。

¹ 以降、本稿では賃金上昇率とは週当たり平均賃金（通常賃金のみ、3カ月移動平均）の前年比伸び率とする。

図表 2 : 賃金上昇率 前年比伸び率 セクター別寄与度

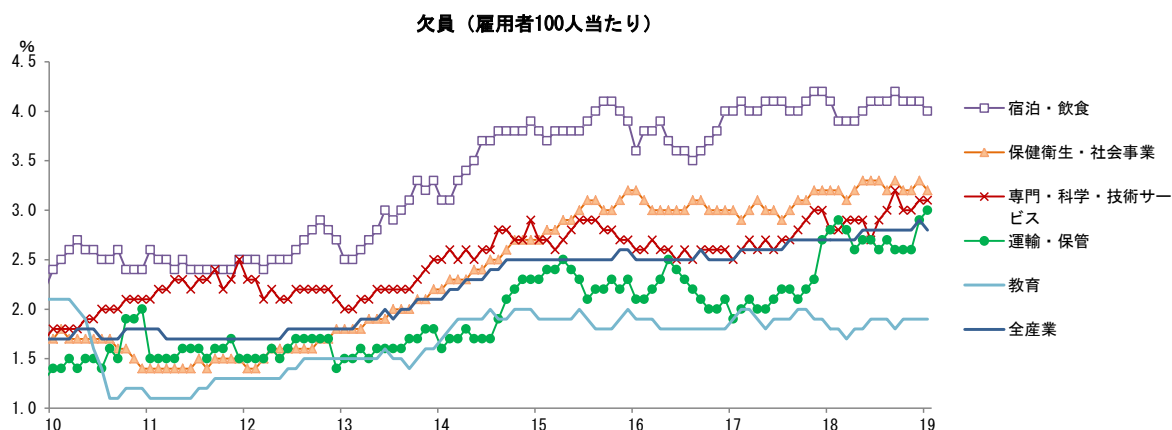


注 1 : 賃金上昇率とは、週当たり平均賃金（通常賃金のみ、3 カ月移動平均）の前年比伸び率

注 2 : 寄与度の変化が大きいセクターのみ掲載

出所 : Haver Analytics より大和総研作成

図表 3 : 欠員率の推移



注 : 欠員のセクター分類はおおよそ賃金上昇率のそれと同じだが、完全には合致しない

出所 : Haver Analytics より大和総研作成

専門・科学・技術サービスセクターの欠員率は 15 年半ばにリーマン・ショック前の 08 年 6 月の水準まで上昇した。その後いったん低下したが、17 年半ばから再び上昇をはじめ、18 年 8 月以降は 3.0% 超と過去 10 年で最も高い水準にある。同セクターのサービス業指数（3 カ月移動平均）を見ると 17 年半ばから前年比での伸びが加速しており、これは主にサブセクターの会計等サービスや広告・市場調査、建築・エンジニアリング業等が牽引した。また、同じくサブセクターの法律サービスは 16 年 12 月に前年割れを脱して以降プラス成長が続くが、これは Brexit に伴う法的対応の増加が一因と考えられる。

保健衛生・社会事業セクターの欠員率は 11 年から 15 年にかけて明確に上昇し、その後も 16 年から直近の 19 年 1 月まで平均 3.1% と高水準で推移している。看護・医療・介護人材に対す

る需要は17年以降高い状態が続いている²一方、英国の看護師及び助産師登録者は16年をピークに減少が続いている³。この看護師及び助産師登録者の減少はBrexitが一因となっている。16年6月の国民投票でBrexitが決定され、Brexit後のEUからの移民の扱いが不透明となったことから⁴、多くの医療に従事する移民労働者が英国から流出した。看護・医療・介護人材に対する需給の逼迫が欠員率を押し上げ、同セクターの賃金上昇率の加速につながったと考えられる。

17年以降の宿泊・飲食セクターの欠員率は、統計開始以来の最高水準である4.2%近辺で高止まりしている。同セクターの就業者数は08年の統計開始以来前年差でほぼ増加が続いていたが、17年10-12月から4四半期連続で減少を記録した。同セクターの労働者に占めるEU移民の割合は19%⁵と他のセクターと比べて高いため、EU離脱が決定された国民投票以降の「仕事関連」のEU移民の流出（詳しくは後述）が大きくマイナスの影響を与え、欠員率の上昇につながったと考えられる。

運輸・保管セクターの欠員率は17年11月から18年1月にかけて急上昇し、その後も高水準を維持している。同セクターのサービス業指数は18年6月以降前年比で加速している。中でも、サブセクターである倉庫・運輸支援サービスは17年以前の同マイナスから大きくプラスとなり、航空運送は特に18年に入ってから伸びが大きく加速している。この変化は、Brexitによる「物流の停滞」に対する備えが要因の一つと考えられよう。

労働供給余力は限定的

欠員率が非常に高い水準まで上昇し、労働需要の強さが示唆される中、労働供給余力はどの程度あるだろうか。18年11月-19年1月平均の労働力率は16歳以上で64.1%と91年3-5月以来の高水準、16-64歳で79.3%と統計開始以来の最高を記録した。非労働力人口（16-64歳）の内訳を見てみると、「求職意欲なし」の割合は78.8%と92年3-5月の統計開始以来の最高となっている（図表4左図）。

さらに、労働供給源としての英国への移民の流入は減少している。英国への純流入⁶は16年7-9月から17年4-6月まで前年比で減少したものの、17年7-9月以降は増加が続いている。しかし、仕事関連（既に就職が決まっている、もしくは求職ため）の流入に注目すると、16年12月以降ほぼ減少が続いており、これはEUからの仕事関連の流入が大幅に減少していることが主因となっている（図表4右図）。これらのことから今後労働力の拡大を期待することは難しく、

² HIS Markit が公表している英国の雇用に関するレポート

³ 出所：“The NMC register” 18年3月31日、the Nursing and Midwifery Council (NMC)

<https://www.nmc.org.uk/globalassets/sitedocuments/other-publications/the-nmc-register-2018.pdf>

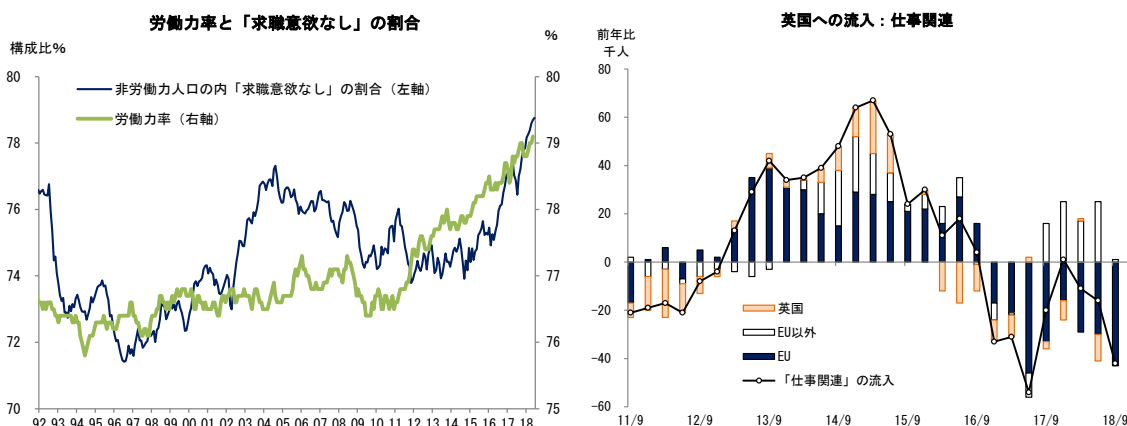
⁴ 英国民がBrexitを支持した理由の一つに、移民によって英国民の雇用が奪われ、財政が悪化させられているという不満があった

⁵ 労働力に占めるEU加盟国国籍保持者の割合。調査対象企業はEU加盟国国籍の雇用者数を回答した43,437組織で、調査期間は17年5~10月。“Employer skills survey 2017”、18年8月、英国教育省

⁶ 純流入とは、英国への流入から英国からの流出を引いたもの

労働力不足は賃金上昇率が高止まりする主要因となろう。

図表 4：労働力率と「求職意欲なし」の割合、仕事関連の移民（流入）の推移



注 1：労働力率と非労働力人口は 16-64 歳

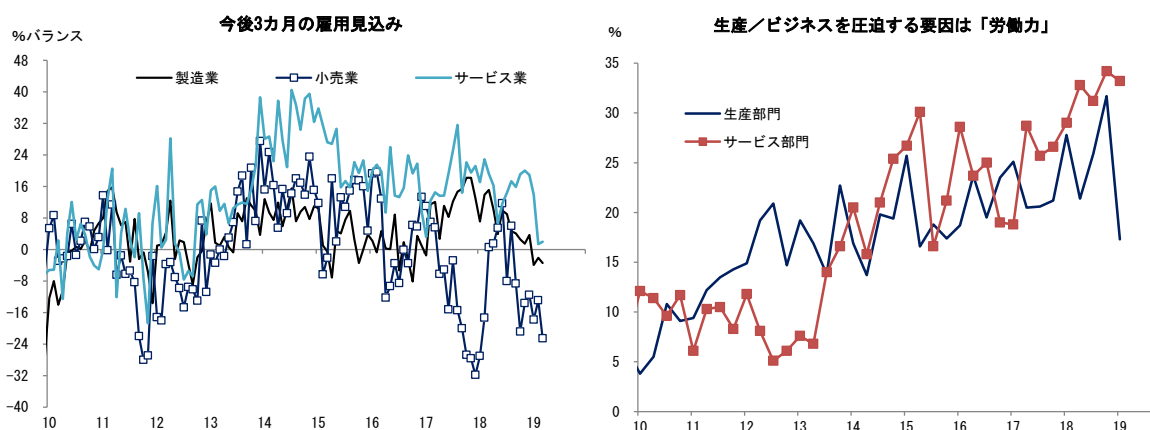
注 2：仕事関連＝決まった仕事に就くため＋求職のため

出所：Haver Analytics、英国統計局より大和総研作成

労働需要の先行きに陰り

一方、企業の雇用意欲が後退していることを示すサーベイが増えている。欧州委員会サーベイによる今後 3 カ月の雇用見込みは 18 年後半に急激に悪化し、特にサービス業は足元で大幅な悪化となっている（図表 5 左図）。また、「現在、生産やビジネスを圧迫している要因は何か」という設問に対し「労働力」と答えた企業はサービス部門では 17 年以降増加が続く一方、生産部門では 19 年初めに急減した（図表 5 右図）。14 年以降のサービス部門の動きは生産部門の大幅な低下に連動して低下している傾向が見られ、今後サービス部門が生産部門の動きに追随する可能性もあろう。

図表 5：欧州委員会サーベイによる将来の雇用見込み



出所：Haver Analytics より大和総研作成

影響の大きい不透明要因：Brexit

Brexit がどのように決着するかはまだ決定されていない。しかし、賃金上昇率に対する Brexit

の影響はプラス面については既に顕在化している一方、マイナス面は今後顕在化すると考えられる。

英国が Brexit によって大幅な景気減速に陥り、現在の企業の「雇用意欲の減退」が「雇用の抑制」として現実化すると、欠員率の低下については賃金上昇率の減速を余儀なくされるであろう。EU に対する貿易依存度が高い英国にとっては、合意ありの離脱であっても Brexit そのものが成長率の足を引っ張る大きな要因である。まして、合意なしの離脱となると、貿易のみでなく EU 構成国として当然のごとく享受してきた恩恵が離脱日を境に享受できなくなる可能性が高いため、あらゆる面での混乱が予想され⁷、英国の景気はより大きなダメージを受けるであろう。

もちろん、既に顕在化している Brexit による賃金上昇率へのプラスの影響は今後も続く部分もある。

専門・科学・技術サービスセクターのサブセクターである法律サービスでは、Brexit によって英国の法律が EU 法（国際法）から英国法（国内法）へ変更され法的対応が増加することから、引き続き労働需要は高まるであろう。保健衛生・社会事業セクターでは、NHS（国民保健サービス⁸）における看護師の欠員が非常に高いことに加え、Brexit によって EU からの医療従事者が英国から流出しているため、労働需要は今後も強いと予想される。運輸・保管セクターに対する労働需要は Brexit 後も高まると考えられる。合意なき離脱はもとより、合意ありの離脱であっても Brexit 前は存在しなかった国境でのモノの移動に関する手続きが必要となる。宿泊・飲食セクターは、今後も EU 移民の流出による人材不足を解消させるのは難しく、労働需給の逼迫は続くであろう。ただし、英国政府は 2 月 26 日に発表した「合意なき離脱によるビジネスや貿易に対する影響⁹」の中で、EU からもしくは EU 経由の食料供給が遅滞するなどの理由から食料価格が上昇すると予想しており、サブセクターである飲食のビジネス環境へのマイナスの影響が懸念される。

⁷ 合意なき離脱によって引き起こされる影響を軽減させるため、英国、EU 共に緊急対応措置を発表している。しかし、これら措置は期間限定であり、すべての影響を網羅しているわけではない。

⁸ 国民保健サービス（National Health Service ; NHS）とは英国の医療制度で、英国のほぼすべての医師と看護師は NHS 及び NHS 運営の病院に雇用されている。

⁹ “Implications for Business and Trade of a no Deal Exit on 29 March 2019”、HM Government、2019 年 2 月 26 日発表

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/781768/Implications_for_Business_and_Trade_of_a_No_Deal_Exit_on_29_March_2019.pdf